

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第80期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 日本八ム株式会社

【英訳名】 NH Foods Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井川伸久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 泉 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 十河真也

【縦覧に供する場所】 日本八ム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高	(百万円)	652,122	683,864	1,303,432
税引前中間(当期)利益	(百万円)	31,605	28,872	40,599
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	19,984	17,864	28,078
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	30,025	14,163	45,196
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	512,048	524,587	527,503
総資産額	(百万円)	947,916	957,111	958,237
基本的 1株当たり 中間(当期)利益	(円)	194.88	174.19	273.70
希薄化後 1株当たり 中間(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	54.0	54.8	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,312	22,374	86,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,946	15,744	39,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,518	64	53,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	77,276	71,213	65,465

(注) 1 国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)に基づいて、要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

- 上記指標は、IFRS会計基準により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 希薄化後 1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、食肉事業における販売数量拡大や国産食肉を主とした単価上昇に加え、海外事業において豪州の牛肉販売が伸長したことなどにより、対前年中間比4.9%増の683,864百万円となりました。事業利益は、加工事業の商品ミックス改善並びに生産最適化の進行や、海外事業において豪州の牛肉生産数量の増加により利益確保が進んだことなどから、対前年中間比8.5%増の27,092百万円となりました。税引前中間利益は為替変動の影響などにより対前年中間比8.6%減の28,872百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は対前年中間比10.6%減の17,864百万円となりました。

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

セグメントの概況

当社は、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、独立して記載しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

セグメントの概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

対前年実績	売上高			事業利益		
	当中間連結 会計期間	前年中間比 増減	増減率(%)	当中間連結 会計期間	前年中間比 増減	増減率(%)
加工事業本部	208,630	2,308	1.1	4,717	1,811	62.3
食肉事業本部	409,256	23,188	6.0	13,878	3,151	18.5
海外事業本部	161,605	11,405	7.6	4,212	4,007	
ボールパーク事業	19,607	1,149	6.2	7,033	564	8.7

加工事業本部

売上高は、主力商品である「シャウエッセン」及びエキス・一次加工品・乳製品の販売が好調に推移したものの、デリ商品の販売数量が減少したことや、構造改革の一環として低収益商品の見直しなど戦略的な商品統廃合を図ったことで、対前年中間比1.1%減の208,630百万円となりました。事業利益は、価格改定効果に加えてハム・ソーセージの商品ミックス改善や生産の最適化が進行したことで収益性が向上し、対前年中間比62.3%増の4,717百万円となりました。

食肉事業本部

売上高は、量販店向けの国産豚肉並びに外食向けの国産各畜種における単価上昇及び販売数量の増加などにより、対前年中間比6.0%増の409,256百万円となりました。事業利益は、国産鶏肉の相場安と生産部門における飼料価格などのコスト上昇に加え、販売部門において輸入食肉の相場高に対する価格転嫁が遅れたことなどが影響し対前年中間比18.5%減の13,878百万円となりました。

海外事業本部

売上高は、豪州の牛肉事業における販売数量の拡大に加え、米州の加工品販売が順調に推移したことなどから対前年中間比7.6%増の161,605百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業において生体価格が上昇したものの、生産数量の増加により利益確保を進めたことなどで、4,212百万円（前年中間期は205百万円の事業利益）となりました。

ボールパーク事業

「北海道ボールパークFビレッジ」開業期から継続的に実施していた認知度拡大・ブランド力向上施策により広告収入などが伸長したことや、チーム成績が好調であったことから来場者数が堅調に推移し、チケット・飲食収入が増加したことで、売上高は対前年中間比6.2%増の19,607百万円、事業利益は対前年中間比8.7%増の7,033百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比0.1%減の957,111百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことなどから営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末比14.0%減の141,931百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前連結会計年度末比8.8%増の71,213百万円、主に輸入品を中心とした牛・豚の食肉在庫が増加したことから棚卸資産が前連結会計年度末比15.1%増の162,744百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比1.3%増の428,736百万円となりました。非流動資産は、無形資産及びのれんが前連結会計年度末比12.4%増の29,035百万円となりましたが、有形固定資産が前連結会計年度末比1.0%減の371,479百万円となったことで、前連結会計年度末比1.2%減の528,375百万円となりました。

負債につきましては、「エスコンフィールド HOKKAIDO」のシーズンシートに係る前受収益の取り崩しなどによりその他の流動負債が前連結会計年度末比20.9%減の38,545百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したことなどにより有利子負債が前連結会計年度末比9.9%増の236,099百万円となったことから、前連結会計年度末より32百万円増加し、419,067百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、中間利益17,864百万円により増加しましたが、現金配当12,217百万円による減少、在外営業活動体の換算差額4,687百万円の減少などにより、前連結会計年度末比0.6%減の524,587百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は0.2ポイント減の54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加21,841百万円などがありましたが、税引前中間利益28,872百万円、減価償却費及び償却費20,392百万円、営業債権及びその他の債権の減少22,750百万円などにより、22,374百万円の純キャッシュ増（前年中間期は46,312百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得20,296百万円などにより、15,744百万円の純キャッシュ減（前年中間期は20,946百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当12,318百万円などがありましたが、短期借入金の増加9,072百万円、借入債務による調達19,972百万円などにより、64百万円の純キャッシュ増（前年中間期は19,518百万円の純キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5,748百万円増加し、71,213百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,610百万円です。

当社は、「5つのマテリアリティ」の「たんぱく質の安定調達・供給」に繋がる取組みの一環として、AI技術を活用した養豚支援システムの研究開発を行っております。この度、深度カメラを用いて取得した豚の3D画像を基にして豚の体重を推定するプログラム、及び本技術を搭載し豚群体重の分布を推定できるシステムを宮崎大学と共同開発し、ニュースリリースを行いました。また、同マテリアリティに繋がる基礎研究として、動物細胞の産業応用に関する研究を行い、細胞性食品に適した細胞の分離方法、培養方法に関する新たな知見を見出し、その成果を第28回欧州動物細胞工学会（ESACT2024）において、共同研究先の大阪大学と共に発表いたしました。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において著しい変動があったものは、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
食肉事業本部	16,100	食肉の生産飼育設備、加工・処理設備及び営業設備の増設・更新及び充実	自己資金及び借入金
ボールパーク事業	2,900	ボールパーク事業関連設備の増設及び充実	同上

(注) 直近の業績の状況に基づき、設備投資計画の金額を変更しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	285,000,000
計	285,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,958,904	102,958,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	102,958,904	102,958,904	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	102,958,904	-	36,294	-	55,212

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂イン ターシティAIR	20,778	20.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,866	8.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A.(東京都港区港南 2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	4,839	4.75
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	3,708	3.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,677	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,785	2.73
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,370	2.32
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,715	1.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,653	1.62
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,613	1.58
計		52,009	51.01

- (注) 1 上記「大株主の状況」のほか当社所有の自己株式991千株があります。
- 2 上記「大株主の状況」の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,778千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,866千株 |
- 3 2024年7月29日付公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループ(提出者 株式会社三菱UFJ銀行 他 共同保有者3社)が2024年7月22日現在で
以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株
式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,653	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,523	2.45
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1,913	1.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	116	0.11
合計	6,206	6.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,843,500	1,018,435	-
単元未満株式	普通株式 123,704	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,958,904	-	-
総株主の議決権	-	1,018,435	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式86,500株(議決権の数865個)及び日本ハム・グループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」)が保有する当社株式97,700株(議決権の数977個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番 9号	991,700	-	991,700	0.96
計	-	991,700	-	991,700	0.96

(注) 1 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
 この取締役会決議により、当中間連結会計期間において980,200株を取得しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		65,465	71,213
営業債権及びその他の債権		165,022	141,931
棚卸資産		141,429	162,744
生物資産		25,420	30,539
その他の金融資産	11	5,711	7,811
その他の流動資産		20,318	14,478
売却目的保有資産		65	20
流動資産合計		423,430	428,736
非流動資産			
有形固定資産		375,211	371,479
使用権資産		44,814	42,578
生物資産		1,531	1,720
無形資産及びのれん		25,822	29,035
持分法で会計処理されている投資		9,835	8,642
その他の金融資産	11	30,019	29,789
繰延税金資産		28,072	25,528
その他の非流動資産		19,503	19,604
非流動資産合計		534,807	528,375
資産合計		958,237	957,111

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	11	59,247	108,073
営業債務及びその他の債務		116,773	108,973
未払法人所得税		7,143	6,892
その他の金融負債	11	14,964	11,827
その他の流動負債		48,705	38,545
流動負債合計		246,832	274,310
非流動負債			
有利子負債	11	155,605	128,026
退職給付に係る負債		12,491	12,647
その他の金融負債	11	1,184	1,229
繰延税金負債		874	825
その他の非流動負債		2,049	2,030
非流動負債合計		172,203	144,757
負債合計		419,035	419,067
資本			
資本金	6	36,294	36,294
資本剰余金	6	71,110	71,023
利益剰余金		390,305	396,495
自己株式	6	1,403	6,178
その他の包括利益累計額		31,197	26,953
親会社の所有者に帰属する持分		527,503	524,587
非支配持分		11,699	13,457
資本合計		539,202	538,044
負債及び資本合計		958,237	957,111

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
売上高	5,8	652,122	683,864
売上原価		544,253	568,100
販売費及び一般管理費		83,974	89,837
その他の収益		13,193	5,528
その他の費用		6,433	2,576
金融収益	9,13	1,750	2,481
金融費用	9,13	1,166	1,973
持分法による投資利益(損失)		366	515
税引前中間利益		31,605	28,872
法人所得税費用		9,826	9,141
継続事業からの中間利益		21,779	19,731
非継続事業からの中間利益	12	105	-
中間利益		21,884	19,731
中間利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		19,879	17,864
非継続事業		105	-
合計		19,984	17,864
非支配持分			
継続事業		1,900	1,867
非継続事業		-	-
合計		1,900	1,867
中間利益		21,884	19,731

1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	10	194.88円	174.19円
継続事業		193.85円	174.19円
非継続事業		1.03円	-円

(注)希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
中間利益		21,884	19,731
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられないことのない項目			
確定給付制度の再測定		16	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	1,660	976
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		58	15
合計		1,586	987
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,566	4,154
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,041	542
合計		8,607	4,696
その他の包括利益(損失)合計		10,193	3,709
中間包括利益		32,077	16,022
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		30,025	14,163
非支配持分		2,052	1,859
中間包括利益		32,077	16,022

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額							合計
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	小計	売却目的 保有に分 類される 処分グ ループに 係るその 他の包括 利益累計 額			
2023年4月1日残高		36,294	71,095	369,389	2,057	-	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
中間利益				19,984					-		19,984	1,900	21,884
その他の包括利益						16	1,600	9,456	11,040	999	10,041	152	10,193
中間包括利益		-	-	19,984	-	16	1,600	9,456	11,040	999	30,025	2,052	32,077
配当	7			11,275					-		11,275	50	11,325
自己株式の取得	6				2				-		2		2
自己株式の処分	6		36		426				-		390		390
株式報酬取引			3						-		3		3
子会社の売却									-		-	323	323
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替				4		16	20		4		-		-
所有者との取 引額等合計		-	39	11,271	424	16	20	-	4	-	10,890	273	10,617
2023年9月30日残高		36,294	71,056	378,102	1,633	-	8,049	20,180	28,229	-	512,048	12,193	524,241

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2024年4月1日残高		36,294	71,110	390,305	1,403	-	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
中間利益				17,864					-	17,864	1,867	19,731
その他の包括利益						4	990	4,687	3,701	3,701	8	3,709
中間包括利益		-	-	17,864	-	4	990	4,687	3,701	14,163	1,859	16,022
配当	7			12,217					-	12,217	101	12,318
自己株式の取得	6				5,289				-	5,289		5,289
自己株式の処分	6		20		514				-	534		534
株式報酬取引			107						-	107		107
その他の包括利益累 計額から利益剰余金 への振替				543		4	547		543	-		-
所有者との取 引額等合計		-	87	11,674	4,775	4	547	-	543	17,079	101	17,180
2024年9月30日残高		36,294	71,023	396,495	6,178	-	9,260	17,693	26,953	524,587	13,457	538,044

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		31,605	28,872
非継続事業からの税引前中間利益		228	-
減価償却費及び償却費		19,684	20,392
減損損失及びその戻入益		271	58
生物資産の公正価値変動額		1,671	3,347
金融収益及び金融費用		453	509
事業の売却損益		1,318	-
営業債権及びその他の債権の増減		12,231	22,750
棚卸資産の増減		155	21,841
生物資産の増減		3,140	2,216
その他の資産の増減		3,838	2,927
営業債務及びその他の債務の増減		10,548	7,342
その他の負債の増減		3,480	10,180
その他 - 純額		4,253	4,840
利息の受取額		1,518	1,167
配当金の受取額		1,025	537
利息の支払額		1,195	780
法人所得税の支払額		789	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,312	22,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得		21,028	20,296
固定資産等の売却		381	758
定期預金の増減		726	61
その他の金融資産の取得		31	474
その他の金融資産の売却及び償還		30	2,266
政府補助金による収入		2,425	2,471
事業の売却に伴う支出		1,444	-
その他 - 純額		553	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,946	15,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金配当		11,325	12,318
短期借入金の増減		24,824	9,072
借入債務による調達		38,563	19,972
借入債務の返済		22,288	7,032
自己株式の取得のための支出		2	10,004
自己株式の処分による収入		358	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,518	64
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,840	1,921
超インフレの調整	13	793	975
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額		809	-
現金及び現金同等物の増減額		12,290	5,748
期首現金及び現金同等物残高		64,986	65,465
中間期末現金及び現金同等物残高		77,276	71,213

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ハム株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、登記されている住所は大阪府大阪市北区であります。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社が営んでいる主な事業はハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売、食肉の生産・販売、乳製品等の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及びトルコ共和国の子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間連結会計期間末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。その性質上、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

なお、重要性の高まりを勘案し、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、当中間連結会計期間より独立して記載しております。これに伴い、報告セグメントを以下の4つの事業グループに変更し、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部 - 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に国内における食肉の生産・販売

海外事業本部 - 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売

ボールパーク事業 - 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

当社グループは、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために為替差損益の調整方法等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前中間連結会計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、食肉事業本部のセグメント利益が、965百万円増加し、加工事業本部のセグメント利益が78百万円減少します。

また、前々連結会計年度よりBreeders & Packers Uruguay S.A.（以下、「BPU」）に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各中間連結会計期間における報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	196,650	354,997	92,018	16,709	660,374	2,371	662,745	10,623	652,122
セグメント間の内部売上高	14,288	31,071	58,182	1,749	105,290	105,290	-	-	-
計	210,938	386,068	150,200	18,458	765,664	102,919	662,745	10,623	652,122
セグメント利益	2,906	17,029	205	6,469	26,609	1,646	24,963	928	25,891

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,284	377,109	94,156	17,824	683,373	491	683,864	-	683,864
セグメント間の内部売上高	14,346	32,147	67,449	1,783	115,725	115,725	-	-	-
計	208,630	409,256	161,605	19,607	799,098	115,234	683,864	-	683,864
セグメント利益	4,717	13,878	4,212	7,033	29,840	2,748	27,092	-	27,092

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
- 2 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦してあります。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
- 3 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出してあります。
- 4 前中間連結会計期間においては、海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

各中間連結会計期間における、セグメント利益の合計額と税引前中間利益との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
セグメント利益の合計額	24,963	27,092
I F R S 会計基準調整(注) 1	924	4,198
為替差損益(注) 2	3,166	5,363
非継続事業に係る調整(注) 3	1,174	-
その他の収益	13,193	5,528
その他の費用	6,433	2,576
金融収益	1,750	2,481
金融費用	1,166	1,973
持分法による投資利益(損失)	366	515
税引前中間利益	31,605	28,872

(注) 1 I F R S 会計基準調整の主なものは、IAS第41号「農業」による生物資産の公正価値変動額及びIFRIC第21号「賦課金」であります。

2 為替差損益は、営業取引に係る為替決済の際に発生した為替差損益を「セグメント利益」の調整対象としております。

3 セグメント利益の合計額、(注) 1 の I F R S 会計基準調整及び(注) 2 の為替差損益のうち、非継続事業に係る金額を控除しております。ただし、全社費用及び特定の純損益は、セグメント利益に配賦されていることから、本調整項目には含まれておりません。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
授権株式数		
普通株式	285,000,000	285,000,000
発行済株式数		
期首残高	102,958,904	102,958,904
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	102,958,904	102,958,904

(注) 当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
期首残高	454,459	308,314
期中増加(注) 1、2	564	980,901
期中減少(注) 3	95,135	113,253
中間期末残高(注) 4、5	359,888	1,175,962

- (注) 1 前中間連結会計期間における増加は単元未満株式の買取による増加であります。
 2 当中間連結会計期間における増加は単元未満株式の買取による増加及び市場買付による増加であります。
 3 役員報酬B I P信託の取締役等に対する交付及び給付による減少及び従持信託の従業員持株会に対する売却による減少であります。
 4 前中間期末における残高には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式123,968株及び従持信託が保有する当社株式225,700株が含まれております。
 5 当中間期末における残高には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式86,515株及び従持信託が保有する当社株式97,700株が含まれております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	11,324百万円	110.00円	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	12,251百万円	119.00円	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円及び従持信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

8. 収益

当社グループは、「加工事業本部」、「食肉事業本部」、「海外事業本部」、「ボールパーク事業」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「ハム・ソーセージ」、「加工食品」、「食肉」、「乳製品」、「その他」の区分に分解しております。

当中間連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。報告セグメント区分の変更については「5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

なお、当社グループは、前々連結会計年度においてBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に区分しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。また、当中間連結会計期間より、管理区分の変更のため、収益分解における製品区分の見直しを行っております。前中間連結会計期間の製品別売上情報を変更後の区分方法により作成した場合は、主に食肉事業本部における加工食品が2,520百万円増加し、食肉が2,928百万円減少します。

各中間連結会計期間における製品別売上情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結(非継続事業調整前)	非継続事業へ振替	連結(非継続事業調整後)
ハム・ソーセージ	62,559	269	2,147	-	64,975	5	64,980	-	64,980
加工食品	94,332	9,652	14,337	-	118,321	63	118,384	-	118,384
食肉	14,553	338,123	66,238	-	418,914	1,266	420,180	9,949	410,231
乳製品	19,604	-	53	-	19,657	-	19,657	-	19,657
その他	5,602	6,953	9,243	16,709	38,507	1,037	39,544	674	38,870
合計	196,650	354,997	92,018	16,709	660,374	2,371	662,745	10,623	652,122

(注) 海外事業本部に含まれるBPUの売上高を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	海外事業本部	ボールパーク事業	計	消去調整他	連結(非継続事業調整前)	非継続事業へ振替	連結(非継続事業調整後)
ハム・ソーセージ	60,265	429	2,241	-	62,935	5	62,940	-	62,940
加工食品	90,515	13,864	15,833	-	120,212	25	120,237	-	120,237
食肉	16,897	354,999	69,005	-	440,901	590	440,311	-	440,311
乳製品	21,126	124	22	-	21,272	-	21,272	-	21,272
その他	5,481	7,693	7,055	17,824	38,053	1,051	39,104	-	39,104
合計	194,284	377,109	94,156	17,824	683,373	491	683,864	-	683,864

9. 金融収益及び費用

当社グループは2023年3月期より、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコ共和国の子会社の財務諸表を連結しております。

トルコ共和国の子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコ共和国のインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込んでおります。

正味貨幣持高にかかるインフレ影響のうち、前中間連結会計期間に係る影響額は102百万円であり、要約中間連結損益計算書上「金融収益」に含めて表示しております。また、当中間連結会計期間に係る影響額は619百万円であり、要約中間連結損益計算書上「金融費用」に含めて表示しております。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2023年 4 月 1 日 ~ 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日 ~ 2024年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	194.88	174.19
継続事業	193.85	174.19
非継続事業	1.03	-
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	19,984	17,864
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	19,984	17,864
継続事業	19,879	17,864
非継続事業	105	-
普通株式の加重平均株式数 (千株)	102,549	102,554

- (注) 1 基本的 1 株当たり中間利益の算定において、役員報酬 B I P 信託及び従持信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。
- 2 希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり測定しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

市場性のある投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式及び投資事業組合への出資金については適切な評価技法(マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ等)を利用して公正価値を測定しております。

(その他の金融資産)

- ・外国為替先物予約の公正価値は、先物為替レート等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。
- ・その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行い、短期間で決済されるため公正価値が帳簿価額にほぼ等しい金融資産は、当該帳簿価額によっております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

(その他の金融負債)

外国為替先物予約及び金利スワップ契約の公正価値は、先物為替レートや市場金利等の観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いて算定した価値により測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	58,282	58,254	57,888	57,773
社債	64,766	61,953	64,789	61,801

(3) 公正価値で測定する金融商品

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットにより算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,163	-	3,163
負債性金融資産	-	207	764	971
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産				
資本性金融資産	21,891	190	2,823	24,904
金融資産合計	21,891	3,560	3,587	29,038
金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	798	-	798
金融負債合計	-	798	-	798

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	628	-	628
負債性金融資産	-	211	1,163	1,374
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産				
資本性金融資産	22,186	193	1,733	24,112
金融資産合計	22,186	1,032	2,896	26,114
金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,300	-	4,300
金融負債合計	-	4,300	-	4,300

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ~2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ~2024年9月30日)
期首残高	3,137	3,587
その他の包括利益	890	147
取得	0	400
処分	1	1,238
その他	192	0
中間期末残高	3,834	2,896

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式及び投資事業組合への出資金であり、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式及び投資事業組合への出資金の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しております。公正価値は営業利益倍率等の上昇(低下)により増加(減少)します。

12. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

(2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S.A.
事業内容	食肉処理及び販売（牛肉）
セグメントの名称	海外事業本部

(3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 議決権の数：1,797,343,133個
売却後の持分比率	- 株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)

(4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 ～2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 ～2024年9月30日)
売上高	10,623	-
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したこと又は処分したことにより認識した利得	1,251	-
その他の損益	11,646	-
非継続事業からの税引前中間利益	228	-
法人所得税費用	123	-
非継続事業からの中間利益	105	-

13. 超インフレの調整

2023年3月期において、トルコ共和国の全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコ共和国の子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。

このため当社グループは、トルコ共和国における子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、トルコ共和国の子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、トルコ共和国における子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Institute (TUIK) が公表するトルコ共和国の消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いています。

2003年3月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下のとおりです。

貸借対照表日	全国消費者物価指数(CPI) (2003年6月=100)	変換係数
2003年3月31日	98.12	25.75
2004年3月31日	106.36	23.75
2005年3月31日	114.81	22.00
2006年3月31日	124.18	20.34
2007年3月31日	137.67	18.35
2008年3月31日	150.27	16.81
2009年3月31日	162.12	15.58
2010年3月31日	177.62	14.22
2011年3月31日	184.70	13.68
2012年3月31日	203.96	12.39
2013年3月31日	218.83	11.54
2014年3月31日	237.18	10.65
2015年3月31日	255.23	9.90
2016年3月31日	274.27	9.21
2017年3月31日	305.24	8.28
2018年3月31日	336.48	7.51
2019年3月31日	402.81	6.27
2020年3月31日	450.58	5.61
2021年3月31日	523.53	4.83
2022年3月31日	843.64	2.99
2023年3月31日	1,269.75	1.99
2024年3月31日	2,139.47	1.18
2024年9月30日	2,526.16	1.00

トルコ共和国における子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。

現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。

正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、要約中間連結損益計算書上「金融収益」または「金融費用」に含めて表示しております。

また、トルコ共和国における子会社の当中間連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコ共和国における子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年11月8日に、当社の代表取締役社長井川伸久及び最高財務責任者片岡雅史によって承認されております。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	12,251百万円
1株当たりの金額	119.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田賢重
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合直樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美濃部雄也
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。